



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

(氏名) 水野 明久
(氏名) 鈴木 賢
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
TEL 052-951-8211

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,842,186	7.3	△60,651	—	△92,627	—	△65,327	—
25年3月期	2,648,994	8.2	△14,483	—	△43,542	—	△32,161	—

(注) 包括利益 26年3月期 △33,975百万円 (—%) 25年3月期 △15,081百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△86.23	—	△4.6	△1.6	△2.1
25年3月期	△42.45	—	△2.2	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 190百万円 25年3月期 △80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,782,180	1,437,171	24.2	1,849.31
25年3月期	5,882,775	1,491,105	24.7	1,918.75

(参考) 自己資本 26年3月期 1,401,066百万円 25年3月期 1,453,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	203,742	△266,619	△23,905	536,773
25年3月期	227,613	△330,603	249,560	621,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,888	—	2.6
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。
詳細は、【添付資料】P. 7「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090,000	8.7	65,000	—	20,000	—	12,000	—	15.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正に伴い、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】P. 26「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	758,000,000 株	25年3月期	758,000,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	385,894 株	25年3月期	328,238 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	757,643,047 株	25年3月期	757,690,661 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,638,200	6.1	△77,213	—	△104,196	—	△67,277	—
25年3月期	2,485,675	8.3	△28,906	—	△52,197	—	△35,311	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△88.79	—
25年3月期	△46.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,434,531	—	1,196,675	—	22.0	—	1,579.36	
25年3月期	5,592,806	—	1,274,808	—	22.8	—	1,682.35	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,196,675百万円 25年3月期 1,274,808百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870,000	8.8	50,000	—	10,000	—	7,000	—	9.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「平成25年度決算について」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 5
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
4. 事業等のリスク	P. 8

企業集団の状況	P. 11
---------	-------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	P. 14
2. 目標とする経営指標	P. 14
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 14

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	P. 16
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
連結損益計算書	P. 18
連結包括利益計算書	P. 19
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 20
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29

個別財務諸表

1. 貸借対照表	P. 30
2. 損益計算書	P. 32
3. 株主資本等変動計算書	P. 34

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成25年度のわが国経済は、政府の経済政策による景気回復への期待が広がる中、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加したほか、円安などを背景に輸出や生産が改善するなど回復基調で推移しました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続いたしました。

このような中、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ1,931億円増加し2兆8,421億円、経常収益は、前期に比べ1,943億円増加し2兆8,622億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ2,434億円増加し2兆9,549億円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ490億円悪化し926億円の経常損失となりました。

当社は、中部電力グループ一丸となり、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、従前の電気料金水準では収支の改善を図ることが困難な状況となることから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、さらなる効率化を前提としたうえで、昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月18日に認可をいただきました。これを受け、ご負担をおかけすることになりますが、ご家庭など規制部門のお客さまにつきましては、本年5月から平均3.77%の値上げをさせていただき、また、自由化部門のお客さまにつきましては、本年4月からの値上げを、平均7.21%に見直しさせていただきます。

【生産及び販売の状況】

〔電 気 事 業〕

①販売電力量

販売電力量は、節電の定着はありますが、機械の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前期に比べ0.4%増加し1,271億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、節電の定着などから0.6%減少し353億kWhとなりました。

電力需要は、契約電力の減少などから2.3%減少し60億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前期並みの223億kWhとなりました。

産業用は、機械の生産増などから1.4%増加し635億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	355	△ 2	△ 0.6
	電 力	60	62	△ 2	△ 2.3
	計	413	417	△ 4	△ 0.9
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	223	223	0	0.0
	産 業 用 他	635	626	9	1.4
	計	858	849	9	1.0
合 計		1,271	1,266	5	0.4

②発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、前期並みとなりました。

融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前期に比べ29億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ22億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力	78	78	△ 0	△ 0.2
	(出 水 率)	(95.7)	(94.8)	(0.9)	
	火 力	1,207	1,229	△ 22	△ 1.8
	原 子 力 (設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 5.4
融 通 ・ 他 社 受 電		104	75	29	38.9
揚 水 用		△ 10	△ 12	2	△ 15.2
合 計		1,380	1,371	9	0.6

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 1,326億円増加し 2兆 5,603億円となりました。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 1,840億円増加し 2兆 6,304億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 513億円悪化し 700億円の営業損失となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ 605億円増加し 2,818億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 553億円増加し 2,723億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 52億円改善し 94億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ 230億円増加し 849億円となりました。

〔その他〕

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前期に比べ 374億円増加し 1,968億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	28,421	26,489	1,931	7.3
電 気 事 業	25,603	24,277	1,326	5.5
そ の 他 事 業	2,818	2,212	605	27.4
（エネルギー事業）	(849)	(618)	(230)	(37.3)
（そ の 他）	(1,968)	(1,594)	(374)	(23.5)

(注) 外部売上高を表示しております。

②経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 11億円増加し 201億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,943億円増加し 2兆 8,622億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ 40億円増加し 520億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 2,434億円増加し 2兆 9,549億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 490億円悪化し 926億円の経常損失となりました。

③当期純損益

当期純損益は、前期に比べ 331億円悪化し 653億円の当期純損失となりました。

(2) 次期の見通し

平成26年度の売上高は、電気事業において電気料金の値上げなどによる電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

営業損益、経常損益および当期純損益につきましては、電気料金の値上げによる収入増加に加え、黒字化に向けて引き続き最大限の経営効率化に取り組んでいくことで、連結決算・個別決算ともに、平成22年度以来4年ぶりの黒字を見込んでおります。

〔連結決算〕

	26年度予想 (A)	25年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	30,900億円	28,421億円	(8.7%) 2,480億円程度
営業損益	650億円	△ 606億円	(—) 1,260億円程度
経常損益	200億円	△ 926億円	(—) 1,130億円程度
当期純損益	120億円	△ 653億円	(—) 770億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔個別決算〕

	26年度予想 (A)	25年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	28,700億円	26,382億円	(8.8%) 2,320億円程度
営業損益	500億円	△ 772億円	(—) 1,270億円程度
経常損益	100億円	△1,041億円	(—) 1,140億円程度
当期純損益	70億円	△ 672億円	(—) 740億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔主要諸元表〕

項目	26年度予想	25年度実績
原油CIF価格(\$/b)	110程度	110.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	105程度	100
原子力利用率(%)	—	—

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

固定資産については、減価償却の進行などにより、電気事業固定資産が減少したことなどから、前期末に比べ 417億円減少し 4兆 7,784億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金などの増加はあったものの、短期投資の減少などにより、前期末に比べ 588億円減少し 1兆 36億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,005億円減少し 5兆 7,821億円となりました。

②負債

支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 466億円減少し 4兆 3,450億円となりました。

③純資産

当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ 539億円減少し 1兆 4,371億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.2%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項目	当期末 (平成26年3月31日) (A)	前期末 (平成25年3月31日) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	47,784	48,202	△ 417	△ 0.9
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	32,439	33,201	△ 762	△ 2.3
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,220	1,909	310	16.3
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	2,918	3,185	△ 266	△ 8.4
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,754	7,368	386	5.2
	流 動 資 産	10,036	10,625	△ 588	△ 5.5
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	1,405	1,172	233	19.9
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	2,302	1,997	304	15.3
	〔 短 期 投 資 〕	4,140	5,150	△1,009	△ 19.6
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,203	1,328	△ 125	△ 9.4
合 計	57,821	58,827	△1,005	△ 1.7	
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	33,520	34,347	△ 826	△ 2.4
	〔 社 債 〕	6,985	8,485	△1,499	△ 17.7
	〔 長 期 借 入 金 〕	19,228	18,321	906	4.9
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,373	2,500	△ 127	△ 5.1
	流 動 負 債	9,875	9,462	412	4.4
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,988	2,426	561	23.1
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,422	3,402	20	0.6
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 〕	1,462	1,627	△ 165	△ 10.1
	負 債 合 計	43,450	43,916	△ 466	△ 1.1
	株 主 資 本	13,558	14,402	△ 843	△ 5.9
〔 利 益 剰 余 金 〕	8,549	9,391	△ 842	△ 9.0	
〔 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 〕	451	135	316	233.5	
〔 少 数 株 主 持 分 〕	361	373	△ 12	△ 3.3	
純 資 産 合 計	14,371	14,911	△ 539	△ 3.6	
合 計	57,821	58,827	△1,005	△ 1.7	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前期に比べ 238億円減少し 2,037億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ 639億円減少し 2,666億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 401億円改善し 628億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 2,734億円減少し 239億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 851億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 4億円減少し 3兆 2,600億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,037	2,276	△ 238	△ 10.5
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,666	△ 3,306	639	△ 19.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	2,495	△2,734	—
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△ 628	△ 1,029	401	—

項 目	当期末 (平成26年3月31日) (A)	前期末 (平成25年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	5,367	6,219	△ 851	△ 13.7
(参考) 有利子負債残高	32,600	32,605	△ 4	△ 0.0

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率	30.9%	31.1%	26.8%	24.7%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	26.3%	20.0%	14.9%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.5	16.8	14.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	12.0	5.1	5.7	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益が大幅な損失となったことなどから、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、見送ることとしたいと考えております。

当社は、収支改善に向け電気料金の値上げをさせていただくことといたしましたが、電気料金審査において燃料費の削減を始めとする厳しい査定を受け、さらなる経営効率化に取り組んでいく必要があること、また、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要もあることから、次期の中間配当予想につきましては、無配とさせていただきます。

期末配当予想につきましては、現時点では、一定の確度・合理性を以て先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成26年4月28日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成26年3月末時点で3兆2,600億円と、総資産の56.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の89.3%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、従前より自主的に津波対策や重大事故対策を進めている。さらに、平成25年7月に施行された規制基準（以下「新規制基準」という）を踏まえ、4号機は平成27年9月末、3号機は平成28年9月末の完工を目標に、地震対策のほか、竜巻対策、火災対策、重大事故対応の追加対策等に取り組んでおり、4号機については、平成26年2月に新規制基準への適合性を確認する審査を受けるための申請を行っている。なお、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めている。また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

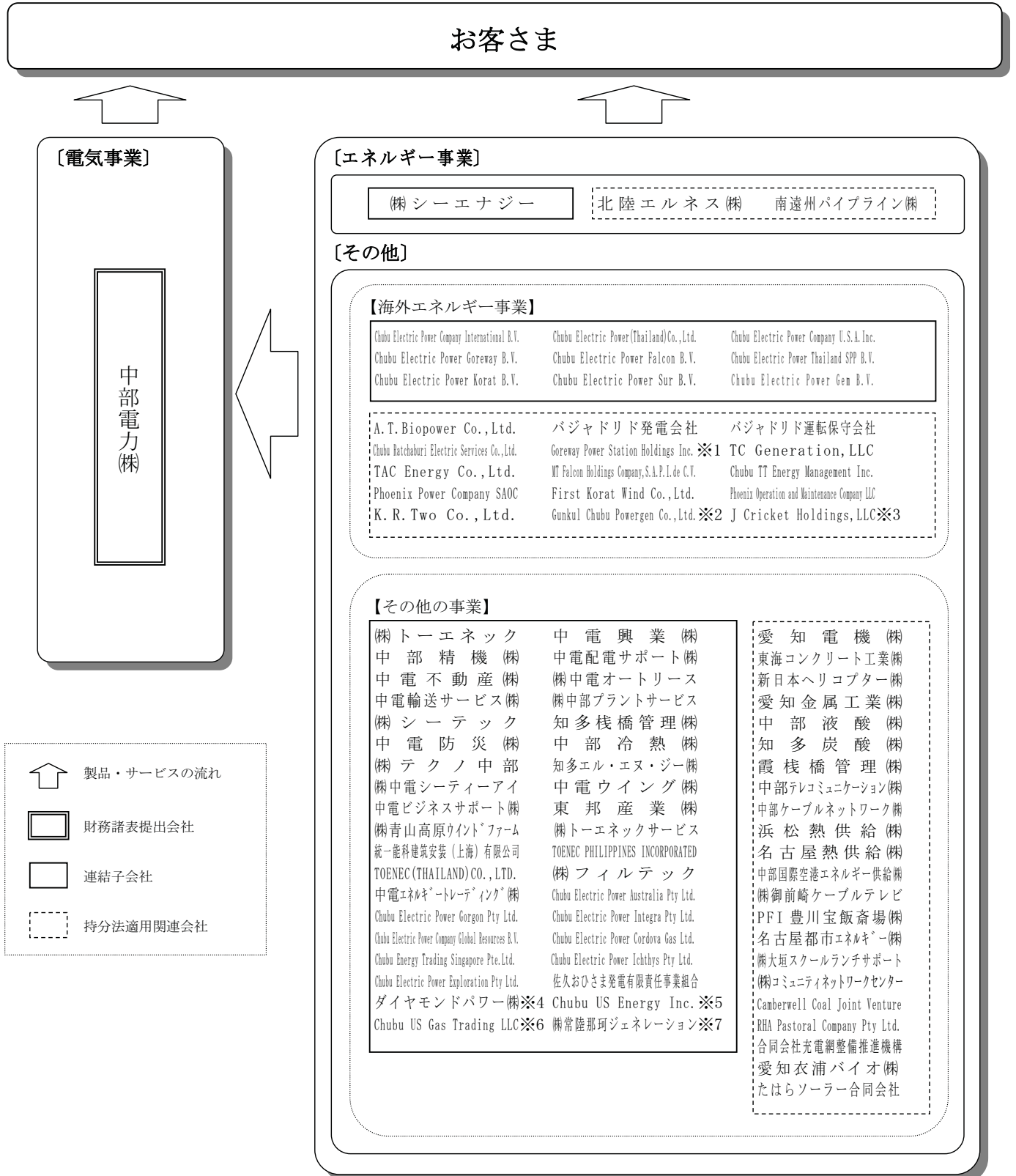
当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 48 社および関連会社 39 社（平成 26 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※ 1 Goreway Power Station Holdings ULCは、Goreway Power Station Holdings Inc.に商号変更しております。
- ※ 2 Gunkul Powergen Company Limitedは、Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.に商号変更しております。
- ※ 3 J Cricket Holdings,LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 4 ダイヤモンドパワー(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 5 Chubu US Energy Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 6 Chubu US Gas Trading LLCは、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 7 (株)常陸那珂ジェネレーションは、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市 中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	火力・原子力発電所の保修工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保修工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エル・エス・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.	シンガ ポール	130,000 千米ドル	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有	
ダイヤモンドパワー 株式会社	東京都 中央区	120	特定規模電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有	
その他33社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジャドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	65,875 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
Goreway Power Station Holdings Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	21,583 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ メキシコ シティ	467,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
その他31社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「中部電力グループ経営ビジョン 2030」において、2030年に目指す姿を「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」としております。当社グループは、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーの安定供給の責任を果たしながら、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービス No.1 企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや地域のみなさまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

現段階において、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規制基準への適合性を確認する審査が行われているものの、依然として全国的に運転停止が継続しております。

また、国会では、電力システム改革の第2段階として、小売全面自由化などを内容とする改正電気事業法について審議されております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせしていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3・4号機について、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施していくとともに、3号機については、4号機に続き、平成26年度内に新規制基準への適合性を確認する審査を受けるための申請を行えるよう準備を進めてまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の追加調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列の開発を着実に進めるとともに、火力電源入札による電気の調達にも取り組んでまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、引き続き、中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより、燃料費を削減してまいります。また、競争発注の拡大や火力電源入札の実施などによる調達コストの削減、新技術の採用などによる設備投資や修繕費の削減に向けた取り組みをより一層進めてまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革が進められております。また、ガス事業においても小売全面自由化をはじめとするシステム改革の検討がはじまっており、エネルギー市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,820,230	4,778,483
電気事業固定資産	3,320,195	3,243,960
水力発電設備	252,279	244,992
汽力発電設備	644,288	665,629
原子力発電設備	240,699	194,876
送電設備	854,292	821,193
変電設備	411,921	411,637
配電設備	787,850	784,140
業務設備	120,851	114,338
その他の電気事業固定資産	8,012	7,150
その他の固定資産	190,977	222,051
固定資産仮勘定	318,542	291,894
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	291,894
核燃料	253,641	245,097
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	205,057
投資その他の資産	736,873	775,480
長期投資	193,587	201,536
使用済燃料再処理等積立金	216,824	204,946
退職給付に係る資産	—	14,721
繰延税金資産	235,899	256,579
その他	92,392	99,059
貸倒引当金(貸方)	△1,830	△1,363
流動資産	1,062,544	1,003,696
現金及び預金	117,229	140,573
受取手形及び売掛金	199,729	230,209
短期投資	515,042	414,090
たな卸資産	132,893	120,335
繰延税金資産	25,422	22,815
その他	73,955	76,965
貸倒引当金(貸方)	△1,727	△1,294
合計	5,882,775	5,782,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,352,094
社債	848,571	698,587
長期借入金	1,832,158	1,922,809
退職給付引当金	192,481	—
使用済燃料再処理等引当金	235,222	221,922
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,405
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	22,768
退職給付に係る負債	—	200,455
資産除去債務	221,288	191,255
その他	59,064	78,890
流動負債	946,296	987,505
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	298,840
短期借入金	340,213	342,280
支払手形及び買掛金	162,792	146,278
未払税金	30,886	34,898
その他	169,705	165,206
特別法上の引当金	10,648	5,408
湯水準備引当金	10,648	5,408
負債合計	4,391,669	4,345,009
株主資本	1,440,235	1,355,886
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	854,923
自己株式	△514	△591
その他の包括利益累計額	13,546	45,179
その他有価証券評価差額金	19,526	27,011
繰延ヘッジ損益	△8,818	△3,518
為替換算調整勘定	2,839	19,048
退職給付に係る調整累計額	—	2,638
少数株主持分	37,322	36,104
純資産合計	1,491,105	1,437,171
合計	5,882,775	5,782,180

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,648,994	2,842,186
電気事業営業収益	2,427,728	2,560,376
その他事業営業収益	221,266	281,810
営業費用	2,663,478	2,902,837
電気事業営業費用	2,446,422	2,630,447
その他事業営業費用	217,055	272,390
営業損失(△)	△14,483	△60,651
営業外収益	18,927	20,107
受取配当金	1,800	1,987
受取利息	4,742	4,929
為替差益	5,433	3,804
持分法による投資利益	—	190
その他	6,951	9,195
営業外費用	47,986	52,083
支払利息	40,837	42,236
持分法による投資損失	80	—
その他	7,069	9,847
当期経常収益合計	2,667,922	2,862,294
当期経常費用合計	2,711,464	2,954,921
当期経常損失(△)	△43,542	△92,627
渴水準備金引当又は取崩し	△3,841	△5,239
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△3,841	△5,239
特別利益	7,402	6,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	7,402	6,713
税金等調整前当期純損失(△)	△32,298	△80,673
法人税、住民税及び事業税	5,194	4,626
法人税等調整額	△5,633	△21,509
法人税等合計	△438	△16,883
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△31,860	△63,790
少数株主利益	301	1,537
当期純損失(△)	△32,161	△65,327

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△31,860	△63,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,568	8,192
繰延ヘッジ損益	△709	1,574
為替換算調整勘定	6,443	8,141
持分法適用会社に対する持分相当額	2,476	11,905
その他の包括利益合計	16,778	29,814
包括利益	△15,081	△33,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,757	△36,333
少数株主に係る包括利益	676	2,358

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	1,013,040	△478	1,514,116
当期変動額					
剰余金の配当			△41,678		△41,678
当期純損失(△)			△32,161		△32,161
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△5	11	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,844	△36	△73,880
当期末残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,276	△5,844	△8,288	—	△2,856	37,087	1,548,347
当期変動額							
剰余金の配当							△41,678
当期純損失(△)							△32,161
自己株式の取得							△47
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,250	△2,974	11,127	—	16,403	234	16,638
当期変動額合計	8,250	△2,974	11,127	—	16,403	234	△57,242
当期末残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235
当期変動額					
剰余金の配当			△18,943		△18,943
当期純損失(△)			△65,327		△65,327
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分			△1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△84,272	△76	△84,349
当期末残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105
当期変動額							
剰余金の配当							△18,943
当期純損失(△)							△65,327
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	30,415
当期変動額合計	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	△53,933
当期末残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△32,298	△80,673
減価償却費	276,544	278,705
原子力発電施設解体費	1,791	2,155
固定資産除却損	9,052	8,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,612	—
退職給付に係る負債及び資産の増減額	—	△5,856
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,519	△13,299
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	569	592
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,240	△8,356
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,841	△5,239
受取利息及び受取配当金	△6,543	△6,916
支払利息	40,837	42,236
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,342	11,878
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,307	△28,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,232	12,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,182	△18,174
その他	31,886	51,286
小計	267,610	240,292
利息及び配当金の受取額	7,994	9,942
利息の支払額	△40,145	△42,375
法人税等の支払額	△7,844	△4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,613	203,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△329,166	△268,090
投融資による支出	△44,358	△235,354
投融資の回収による収入	40,243	243,407
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	458
その他	2,677	△7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,603	△266,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,949	19,933
社債の償還による支出	△183,000	△166,000
長期借入れによる収入	514,162	210,322
長期借入金の返済による支出	△56,799	△67,139
短期借入れによる収入	363,207	369,380
短期借入金の返済による支出	△362,928	△367,019
自己株式の取得による支出	△47	△80
配当金の支払額	△41,608	△18,969
少数株主への配当金の支払額	△494	△481
その他	△2,880	△3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,560	△23,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	1,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,774	△85,163
現金及び現金同等物の期首残高	473,162	621,937
現金及び現金同等物の期末残高	621,937	536,773

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 48社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 4社

ダイヤモンドパワー(株), Chubu US Energy Inc., Chubu US Gas Trading LLC,
(株)常陸那珂ジェネレーションは、出資により、連結の範囲に含めている。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株),
中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部,
知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス,
Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd., ダイヤモンドパワー(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 39社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 1社

J Cricket Holdings, LLCは、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC,
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V., 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株),
新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.
及びChubu Electric Power Company International B.V.他20社であり、いずれも12月31日を決算日
としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうちChubu Energy
Trading Singapore Pte.Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を
使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用
し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部
純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法
による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法) によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産
更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日 経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、49,490百万円（前連結会計年度末は 57,739百万円）である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、10,351百万円（前連結会計年度末は 4,300百万円）である。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

エ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

オ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）によっている。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社5～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ウ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を 11,234百万円計上し、退職給付に係る資産を 11,436百万円計上している。また、その他の包括利益累計額を 2,638百万円計上している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 4,050百万円増加している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる運転期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ 29,326百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が 4,050百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,427,728	61,852	2,489,580	159,414	2,648,994	—	2,648,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	103	2,216	331,852	334,068	△ 334,068	—
計	2,429,840	61,955	2,491,796	491,266	2,983,062	△ 334,068	2,648,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 27,271	△ 1,905	△ 29,176	15,696	△ 13,480	△ 1,003	△ 14,483
セグメント資産	5,390,176	50,380	5,440,557	710,381	6,150,938	△ 268,163	5,882,775
その他の項目							
減価償却費	260,398	1,794	262,193	18,532	280,725	△ 4,181	276,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,186	4,146	304,332	28,173	332,506	△ 5,330	327,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △1,003百万円には、セグメント間取引消去 △749百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △268,163百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,181百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △5,330百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,560,376	84,923	2,645,299	196,887	2,842,186	—	2,842,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,652	605	2,258	318,837	321,096	△ 321,096	—
計	2,562,028	85,529	2,647,557	515,725	3,163,283	△ 321,096	2,842,186
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 76,252	380	△ 75,872	15,086	△ 60,786	135	△ 60,651
セグメント資産	5,219,074	87,404	5,306,479	755,608	6,062,088	△ 279,907	5,782,180
その他の項目							
減価償却費	262,192	3,048	265,240	17,597	282,838	△ 4,133	278,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,703	19,710	244,413	28,625	273,038	△ 4,407	268,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 135百万円には、セグメント間取引消去 362百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △279,907百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,133百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △4,407百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,918.75	1,849.31
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 42.45	△ 86.23

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.48円増加している。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,491,105	1,437,171
純資産の部の合計額から控除する金額	37,322	36,104
(うち少数株主持分)	37,322	36,104
普通株式に係る期末の純資産額	1,453,782	1,401,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757,671 千株	757,614 千株

- 4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
当期純損失(△)	△ 32,161	△ 65,327
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 32,161	△ 65,327
普通株式の期中平均株式数	757,690 千株	757,643 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,707,721	4,638,205
電気事業固定資産	3,377,465	3,301,093
水力発電設備	255,336	247,962
汽力発電設備	648,691	669,964
原子力発電設備	242,882	196,949
内燃力発電設備	89	83
新エネルギー等発電設備	7,086	6,208
送電設備	866,266	832,696
変電設備	416,941	416,621
配電設備	816,155	813,237
業務設備	123,165	116,499
貸付設備	850	870
附帯事業固定資産	12,217	25,587
事業外固定資産	7,737	8,240
固定資産仮勘定	301,862	264,902
建設仮勘定	301,517	264,399
除却仮勘定	344	502
核燃料	253,641	245,097
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	205,057
投資その他の資産	754,796	793,283
長期投資	156,484	161,950
関係会社長期投資	168,555	187,400
使用済燃料再処理等積立金	216,824	204,946
長期前払費用	11,240	11,116
前払年金費用	—	2,870
繰延税金資産	201,969	225,263
貸倒引当金(貸方)	△277	△265
流動資産	885,085	796,325
現金及び預金	63,452	66,872
売掛金	142,738	165,935
諸未収入金	13,848	10,052
短期投資	501,000	403,000
貯蔵品	121,727	108,772
前払費用	222	188
関係会社短期債権	4,573	5,417
繰延税金資産	18,804	16,960
雑流動資産	19,845	20,236
貸倒引当金(貸方)	△1,127	△1,110
合計	5,592,806	5,434,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,368,267	3,252,486
社債	848,571	698,587
長期借入金	1,815,939	1,892,389
長期未払債務	8,413	7,494
リース債務	271	518
関係会社長期債務	12,315	11,504
退職給付引当金	147,075	145,339
使用済燃料再処理等引当金	235,222	221,922
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,405
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	22,768
資産除去債務	220,768	190,076
雑固定負債	33,753	46,481
流動負債	939,082	979,959
1年以内に期限到来の固定負債	233,240	290,494
短期借入金	334,400	334,400
買掛金	102,588	84,462
未払金	41,347	35,139
未払費用	67,199	64,813
未払税金	24,669	29,592
預り金	3,836	2,761
関係会社短期債務	122,743	126,505
諸前受金	8,985	11,270
雑流動負債	71	519
特別法上の引当金	10,648	5,408
渴水準備引当金	10,648	5,408
負債合計	4,317,998	4,237,855
株主資本	1,255,862	1,169,563
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	754,853	668,631
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	661,225	575,002
海外投資等損失準備金	5,231	5,231
特定災害防止準備金	11	11
別途積立金	518,000	443,000
繰越利益剰余金	137,982	126,759
自己株式	△458	△534
評価・換算差額等	18,946	27,112
その他有価証券評価差額金	19,104	25,626
繰延ヘッジ損益	△158	1,485
純資産合計	1,274,808	1,196,675
合計	5,592,806	5,434,531

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,485,675	2,638,200
電気事業営業収益	2,429,840	2,562,028
電灯料	810,260	841,177
電力料	1,444,190	1,538,363
地帯間販売電力料	113,648	73,296
他社販売電力料	11,905	18,541
託送収益	8,807	10,274
事業者間精算収益	154	123
再エネ特措法交付金	18,356	56,759
電気事業雑収益	22,190	23,162
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	55,835	76,172
ガス供給事業営業収益	50,540	73,995
その他附帯事業営業収益	5,295	2,176
営業費用	2,514,582	2,715,413
電気事業営業費用	2,457,112	2,638,281
水力発電費	46,521	46,208
汽力発電費	1,427,508	1,533,857
原子力発電費	97,528	98,039
内燃力発電費	27	35
新エネルギー等発電費	1,404	1,332
地帯間購入電力料	24,392	25,834
他社購入電力料	182,927	223,091
送電費	109,920	107,794
変電費	76,023	79,424
配電費	205,984	213,583
販売費	70,092	71,096
貸付設備費	33	32
一般管理費	120,823	120,885
再エネ特措法納付金	17,195	39,122
電源開発促進税	48,049	48,296
事業税	29,116	29,953
電力費振替勘定(貸方)	△438	△308
附帯事業営業費用	57,470	77,132
ガス供給事業営業費用	53,155	74,213
その他附帯事業営業費用	4,315	2,918
営業損失(△)	△28,906	△77,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益	20,066	20,339
財務収益	9,569	9,863
受取配当金	5,122	5,244
受取利息	4,446	4,619
事業外収益	10,497	10,475
固定資産売却益	39	172
為替差益	5,747	3,776
雑収益	4,710	6,527
営業外費用	43,358	47,323
財務費用	40,903	42,154
支払利息	40,853	42,088
社債発行費	50	66
事業外費用	2,455	5,169
固定資産売却損	11	56
雑損失	2,443	5,113
当期経常収益合計	2,505,742	2,658,540
当期経常費用合計	2,557,940	2,762,737
当期経常損失(△)	△52,197	△104,196
濁水準備引当又は取崩し	△3,841	△5,239
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△3,841	△5,239
特別利益	7,402	6,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	7,402	6,713
税引前当期純損失(△)	△40,954	△92,243
法人税、住民税及び事業税	336	0
法人税等調整額	△5,980	△24,965
法人税等合計	△5,643	△24,965
当期純損失(△)	△35,311	△67,277

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	2,181	11	188,000
当期変動額						
剰余金の配当						
原価変動調整積立金の取崩						△188,000
当期純損失(△)						
海外投資等損失準備金の積立				3,050		
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,050	—	△188,000
当期末残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	518,000	30,026	831,847	△422	1,332,892
当期変動額					
剰余金の配当		△41,678	△41,678		△41,678
原価変動調整積立金の取崩		188,000	—		—
当期純損失(△)		△35,311	△35,311		△35,311
海外投資等損失準備金の積立		△3,050	—		—
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		△5	△5	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,955	△76,994	△36	△77,030
当期末残高	518,000	137,982	754,853	△458	1,255,862

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,392	490	11,882	1,344,775
当期変動額				
剰余金の配当				△41,678
原価変動調整積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△35,311
海外投資等 損失準備金の積立				—
自己株式の取得				△47
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,712	△648	7,063	7,063
当期変動額合計	7,712	△648	7,063	△69,966
当期末残高	19,104	△158	18,946	1,274,808

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	518,000	137,982	754,853	△458	1,255,862
当期変動額					
剰余金の配当		△18,943	△18,943		△18,943
別途積立金の取崩	△75,000	75,000	—		—
当期純損失(△)		△67,277	△67,277		△67,277
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		△1	△1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△75,000	△11,222	△86,222	△76	△86,298
当期末残高	443,000	126,759	668,631	△534	1,169,563

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,104	△158	18,946	1,274,808
当期変動額				
剰余金の配当				△18,943
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△67,277
自己株式の取得				△80
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,521	1,643	8,165	8,165
当期変動額合計	6,521	1,643	8,165	△78,132
当期末残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675